

健康福祉

Q 国保の運営について制度改革はどのようなものか



民法 正則 議員

A <町長>

財政規模を大きくすることにより、安定的かつ効率的な事業運営の確保を目指すもの。

[Q1] 平成30年度から国保の運営主体が県へ移管されるが、本町の1人当たりの保険料はどのくらいになるか。

[A1] 本町の1人当たり平均保険料は、県の公表によると15・13%増加するとの試算であったが、激変緩和策等が加味されていない。また、今年度保険料を改訂したので、公表のような増加率にはならないものと考えている。

[Q2] この制度改革はどのようなものか。また県と町の役割分担はどうなるのか。

[A2] 制度改革の柱ともいえる国保の広域化により、構造的な問題を抱える国保制度において、財政規模を大きくする

ことで、安定的かつ効率的な事業運営の確保を目指すものである。役割分担としては、県は財政運営の責任主体として国保運営の中心的な役割を担い、運営方針の策定、市町ごとの納付金額の決定及び標準保険料率の提示を行う。町は資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業などを行う。

[Q3] 県が財政運営を行うことによる町のメリットは。

[A3] 保険給付に必要な費用が県から交付されるため、町の財政運営は安定する。また、国保連等と連携し共同で事業実施することにより、事業の共同処理や効率化が一層推進され、コスト削減が期待できる。



諏訪本 光 議員

Q 定住人口の維持・増加に向けた町の魅力と課題は

A <町長>

町の総合計画等に基づき、魅力あるまちづくりの推進に努めている。

[Q1] 町内外の皆さんへ具体的な町の魅力を示すことは定住人口の維持・増加だけでなく、郷土愛の精神の涵養に繋がる。町の魅力をどのように認識しているか。

[A1] 熊野町の魅力、特色は、全国トップの筆産業があり、その公的ミュージアムを運営、また、15万点超の作品が集まる全国最大級の書画展を開催するなど、文化力の高い町である。

また、3都市に隣接した立地と自然環境に恵まれている。道路整備などの課題はあるが、将来への可能性を秘めた町である。さらには、文化・スポーツ活動が活発な町で、公民館活動等への参加者も多い。健康への意識も高く、本町の要介護認定率は、県下で最も低い。

[Q2] 例えば、筆産業は地域での雇用を生んでいるとか、「教育と文化・スポーツの町」として高い文化力を保持し、スポーツ少年団の加入率が高いなど、具体的に数的にアピールすることを考えてはどうか。

[A2] 隣の東広島市では、「移住するなら、子育てするなら東広島」の看板を出して、担当のセンターも設置しているが、具体的には策定されていない。熊野の町の自慢は？と聞かれて、明確に説明できることが必要だ。

[A2] 大変貴重な示唆をいただいた。町の魅力を自信を持って発信できる体制を整え、定住促進に力を注ぎたい。

産業観光 まちの魅力

Q <沖田 ゆかり 議員> 町制施行100周年記念事業に提案

A <町長>

町民に十分周知し、熊野町PRの絶好の好機である点に留意し事業を推進していく。

[Q1] 愛知県西尾市消防出初式では、放水作業による町のPR事業を行っている。消防出初式と書かれたボードに放水することで町の観光PRをすればいい。熊野町では町制施行100周年と書かれた筆文字やロゴマーク、ふでりんなどが隠し絵として浮かび上がると大人から子どもまで祝うことができ、消防団の日頃の労をねぎらい、出初式に多くの町民が集われることも期待できると思うが検討できないか。

[A1] 町制施行100周年記念事業については夏祭りなどのイベントやフワワーフェスティバルへの参加について準備を行っており、全国ネットのテレビ公開番組の招致に向け申請を済ませている。また記念誌

や絵本の制作についても作業を進めている。消防出初式でのPRについては、コストや準備に要する作業量などを調査し消防団とも協議していく。

[Q2] オリジナル婚姻届やオリジナル出生届の作成を検討してはどうか。

[A2] 本年度中にも導入する方向で検討を進めていく。また、婚姻届等を受理した際、希望者に交付する受理証明についても、届出者の手元に残る記念品となるので、あわせてオリジナル化を検討する。



▲ 100周年のロゴマーク

安心安全

Q 災害等発生時におけるドローン活用の考えは



立花 慶三 議員

A <町長>

発災時における実態把握等に有効な手段の一つとして、今後、調査・検討したい。

[Q1] 空の産業革命と言われているドローンは、居ながらにして安全かつ迅速に状況の把握、管理、輸送などへの利用が可能である。町としてどのように考えているか。

[A1] 発災時における実態把握及びその二次災害防止等への対策検討において、近年注目されている。機器の価格、性能等に係る商品開発の動向、事故の危険性、また、民間会社への委託方式等、今後、調査する。

[Q2] 湾岸トレイル構想を推進されるなかで、山歩きをする人が増えればそれなりに事故が起きるものだと思う。人命救助におけるAEDの搬送についての考えは。

[A2] トレイルなどの山中の事故や大規模災害による交通遮断の場合には、有効手段の一つと考えており、これについても今後、情報の収集に努める。

[Q3] 一般の人が興味本位で使用されると、事故が大変懸念されるが、危険防止対策としての講習会などをしていただきたい。

[A3] 職員を対象とした防災業務に特化したものではないが、公民館講座の中でマナーや操作方法の講習を実施する予定となっている。



▲ 活用が期待されるドローン